

平成14年度

原子力発電所所在市町村の
安全確保と地域振興に関する要望書

全国原子力発電所所在市町村協議会

原子力発電所所在市町村の 安全確保と地域振興に関する要望書

原子力発電所所在市町村は、安全確保を大前提のもとに、エネルギー確保という国の重要政策に協力し、もって地域の振興と住民福祉の向上を目指している。

しかしながら、昨年5月の刈羽村及び昨年1月の海山町の住民投票の結果にみられるように、原子力政策に対する国民の理解が不十分な状況にある。

このような現況の中では、原子力立地市町村は、従来にもまして極めて困難な対応を強いられることになる。

今後、国がエネルギー政策を確実に進めるためには、日本のエネルギー事情における原子力発電の意義・必要性について、立地地域のみならず電力消費地を含め、全国規模の理解活動を積極的に推進することが、極めて重要である。

従って、国においては次の項目に関し早期実現されるよう、総会の総意に基づき要望する。

平成14年 7 月 2 2 日

全国原子力発電所所在市町村協議会
会 長 敦賀市長 河 瀬 一 治

重点項目

1 . 原子力政策の国民的合意形成

原子力政策は国民的合意形成に基づき推進されることが極めて重要である。

また、エネルギー資源の脆弱な我が国において、全国民がエネルギーや原子力に関し正しい認識・知識を持つことは、現在の我が国のエネルギー利用状況から、当然至極のことである。

国においては、全国民に対し、更なる積極的な合意形成策を展開するよう求める。

2 . 「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の充実・強化

立地地域の振興に関する特別措置法の運用の明確化及び弾力化を図るとともに、国の関係省庁が一体となり取り組むことを求める。

また、本法で計画決定された事業の実施については、優先的に取り組むよう特段の配慮を求める。

【安全確保について】

1. 原子力政策の国民的合意形成

消費地を含めた全国民が、原子力を正しく理解できるよう、国の積極的な広報策を求める。

また、エネルギー・にっぽん国民会議等において、生産地と消費地の相互交流が図られてきたが、国が先頭に立ち、より積極的に生産地と消費地の交流を図ることを求める。

国民の原子力に対する正しい理解を得るために、原子力発電の政策上の位置付け、有益性、不利益性等を学校教育に取り入れるなど、早い段階からの教育を求める。

文部科学省が新設した原子力教育のための交付金について、更なる拡充を求める。

通常時の被ばく線量を理解することで、国民の原子力に対する理解が深まると考えられることから、医療エックス線撮影時等の被ばく線量表示等の積極的な活用を求める。

2. 重要機器の安全管理の強化

水素ガスによる配管破断事故、制御棒の不完全挿入事象、炉容器等のひび割れ等、最近原子力発電所において重要機器のトラブルが発生していることに鑑み、これらの重要機器について安全管理の強化を求める。

3. 原子力防災対策の実効性向上

避難道路、避難施設、住民への情報伝達システムの早期整備を求める。

緊急事態の発生時において、必ず携帯電話等がつながるよう重要通信システムの早期整備を求める。

4. テロ行為等防護対策

国民の不安に対処するため、国はテロ行為や武力攻撃に対し、原子力発電所の重点的かつ恒常的防護対策を強化するよう求める。

5 . 原発の高経年化対策と廃炉対策

高経年化対策による原発の長期運転については、安全確保はもとより、長期運転に対する国民の理解促進活動に取り組むことを求める。

また、廃炉に伴う作業上の安全対策と周辺環境の安全確保を求める。

6 . 使用済燃料敷地外貯蔵の早期具体化

法令等の整備がなされた使用済燃料の敷地外貯蔵については、中間貯蔵施設の早期具体化を求める。

7 . プルサーマル計画に対する適切な対応

刈羽村での住民投票結果からも分かるように、プルサーマル計画に対する理解が不十分である。国民的合意の形成に努めるとともに、特に国及び事業者は立地地域に対し適切な対応を求める。

8 . 放射性廃棄物の処理処分対策の早期確立

低レベル放射性廃棄物のすそ切りについて、立地地域住民や国民の理解が得られるよう慎重な対応を求める。

また高レベル放射性廃棄物の処理処分対策の早期具体化を求める。

9 . 定格熱出力一定運転に対する適切な対応

高経年化炉への導入については、より一層の監視強化を求める。

【地域振興について】

1 . 電源三法の運用強化

電源三法制度の電源立地勘定・電源多様化勘定の比率の見直しを図る等、電源地域の振興という立法趣旨に則った運用強化を図ることを求める。電源三法制度の各種交付金についての適用期間を、原発解体撤去時まで延長を求めるとともに、使途の一層の弾力化・柔軟化を求める。

広報・安全等対策交付金の人件費への使途拡大と、防災業務の増大に伴う交付金の増額を求める。

原子力発電施設等周辺地域交付金の電気料金の割引強化を求める。

国の財政事情により電源特会財源の一部を一般財源化することは、地域振興策の弱体化を招く恐れがあり反対する。

2 . 原子力発電施設に係る固定資産税の改善

税制上の耐用年数を改善し、実態に即した年数に延長するとともに、課税期間を原発解体撤去時まで延長することを求める。

大規模償却資産に係る頭打ち制度の撤廃を求める。

地方交付税の基準財政収入額への算入基準について、原発に対する特例措置を求める。

3 . 核燃料税の市町村への配分及び立地市町村の新税の創設

核燃料税の市町村への配分を国・県に求める。

立地市町村が創設する新税について、国の特段の配慮を求める。

4 . 高経年化炉及び廃炉に係る地域振興策の創設

高経年化炉や廃炉に係る地域振興策を創設するよう求める。

5 . 地域共生策の強化

原子力発電所の定期検査の短縮が、地元協力企業への発注減少や地元宿泊施設利用低減を招かないよう、特段の配慮を求める。

原子力関連技術の提供による地元企業育成など地域共生策の強化を求める。